

2015

加東市議会視察研修報告書

と き 平成 27 年 8 月 20 日～21 日

視察先 豊田市、彦根市

視 察 先

8/20（木）

愛知県豊田市

- ・ 空き家バンク制度
- ・ とよたエコフルタウンについて



とよたエコフルタウンを見学

8/21（金）

滋賀県彦根市

- ・ 地域公共交通総合連携計画について
- ・ 小中一貫教育について



彦根市役所にて座学

去る、八月二十日（木）～二十一日（金）、視察研修を行いました。
議員十六人中、十四人が出席しました、

視察先については、加東市議会運営委員会にて協議し決定しました。
加東市の抱える課題や、将来事業に関連する事項をもとに先進地等に視察依頼し、開催しています。

「平成 27 年度政務調査」に参加した所感等

加東市議会議員 大畑一千代

豊 田 市

◇ 空き家情報バンク制度

平成 17 年 4 月、旧豊田市と周辺 4 町 2 村が合併し現在の豊田市が誕生した。合併した農山村部にはかつての山里の暮らしや都市部にはない価値や魅力があると考え、都市と農山村の人や物の循環により新たな価値を創造するとともに、多様化するライフスタイルに応じた暮らしが実現できるまちづくりを進めており、農山村部での定住を支援している。その取組の一つが「空き家情報バンク制度」である。対象地域は、合併した旧町村区域に限定している。

制度概要 市が事務局となって、「空き家提供者」と「利用希望者」「地域」を結びつける仕組み。

登録された空き家の情報を、移住を希望する人に提供するほか入居者の募集を行っている。入居者の選定に当たっては、空き家所有者・入居希望者・地元住民（区長・定住促進員等）の 3 者で「地域面談」を実施し、お互いの不安解消や相互理解を深めている。また、空き家の改修を行う場合の改修費を補助（中山間地空き家再生事業：改修に要した費用の 8 割を補助、100 万円を限度）している。

なお、市としては、空き家を提供し定住促進を図ることだけが最終的な目的ではなく、持続可能な集落維持、公益的機能の維持、地域意識の変革（過疎化への危機感と積極的な受け入れ）を目標としているとのこと。

事前調査 平成 20 年度に移住ニーズの把握のため都市部住民にアンケートを実施し、平成 21 年度には空き家調査を行い、186 戸が活用できそうだとの結果を得るとともに、同時に住宅可能地を調査し 134 か所を確認している。

利用実績 平成 22 年度から 26 年度までの利用実績は、56 世帯 123 人。

空き家再生事業補助金の利用実績は、同じく 58 件 51,428 千円。

*スマイルしょうかい制度利用実績は、同じく 45 世帯 123 人。

*「スマイルしょうかい制度」＝「空き家バンク制度」が登録物件を広く HP 等で公開し利用したい人を募集するのに対し、所有者の意向に配慮し登録物件情報の公開を窓口限定したもの。旧足助町のみで実施していた事業で平成 27 年度から他の地域でも開始。

その他中山間地の定住対策として、定住奨励金の交付が平成 23 年度から 26 年度までの

実績として 177 件 1 億 70,730 千円、住宅取得補助金が平成 25 年度から 26 年度で 29 件 25,150 千円となっている。

課題 移住希望件数に対する登録物件の不足：仏壇や家財を置いていること。また、借主に対する不安等から、貸したくないというケースがある。（旧足助町でのみ実施していたスマイルしょうかい制度を平成 27 年度から他の地域でも採用）

所感 中山間地域の地域会議（地域協議会）や各自治会が地域の診断（集落カルテの作成）を行い、10 年 20 年後に自分たちの地域がどのようなになっているかを、実際の数値などで「見える化」して見つめなおすことに取り組んだことで、この制度にも積極的に取り組むきっかけになったとのこと。また、各地区や自治会の役員の危機意識が強いほど実績が高い結果となっているとのこと。なお、区長等役員さんが積極的に取り組む地域ほど実績は高いとのこと。

加東市の山間地域（私が住んでいる地域も）においても「地域の診断」を行うなど、悲観的に考えるのではなく、前向きに活性化に取り組むことが必要な時期であると、認識を新たにした。

豊田市は、中山間地域の過疎対策としてこれらの制度を設け、活性化を図ろうとしている。地理的・歴史的つながりが大きいとはいえ、あえて課題の多い山間町村と合併したことについて、また、その地域に多額の税をつぎこむなど大事にしていることについて、旧豊田市の財政力と度量の大きさを感ぜずにはいられない。さすが豊田市！！

◇ とよたエコフルタウン

豊田市は、国の「環境モデル都市」に選定され、自動車・エネルギー・住宅・交通・流通など、関係分野の先進企業等 50 団体以上が協力して「豊田市低炭素社会システム実証実験協議会」を組織し、次世代の低炭素エネルギー・社会システムの構築に向けた実証実験を進めており、「とよたエコフルタウン」はそのモデル地区の一つとして設置されている。

この「タウン」には、スマートハウス、燃料電池自動車用水素ステーション（NEDO 等との共同研究の一環）、地産池消ハウス（100%豊田市産木材のレストラン）、パビリオンなどが配置され、また、燃料電池車「MIRAI」の試乗や ITS（高度道路交通システム）の実証活動が行われている。

また、豊田市の取組として、①次世代自動車（PHV・EV）、家庭用蓄電池の購入補助や HEMS、住宅用太陽光発電への取組補助 ②スマートハウス減税、再生可能エネルギー発電設備（10～2000kw 未満）減税、電気軽自動車減税 ③1 人が年 365kg の CO₂ 削減を目指すエコファミリー宣言者の取組にお買物券等と交換できるポイントを発行する支援制度を導入 ④燃料電池自動車（FCV）購入補助 などを実施している。

所感 豊田市ならではの取組ともいえるが、加東市においても PHV 車・EV 車を公用車として導入することや、公共施設に充放電スタンドの設置の検討を進める時期に来ていると思う。

彦根市

公共交通

彦根市は、平成 21 年、周辺の愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町と定住自立圏協定を締結し、湖東圏域地域公共交通連携計画を策定し、地域公共交通の安定的継続を目指し取り組んでいる。

その基本方針として①コスト削減の具体例として、利用の少ない路線バスのデマンド化、バス路線の廃止や合理化、路線バスダイヤの適正化など、また、②利便性向上策として、路線バスダイヤの改善（パターンダイヤ化など）、総合時刻表の発行など情報発信、モビリティマネジメントによる利用促進を掲げ取り組んでいる。

路線バス 路線バスは 3 事業者が 12 路線で運行し、内 11 路線が補助対象路線となっており、平成 26 年度の補助額（赤字補てん）は約 1 億 6 千万円となっている。

予約型乗合タクシー 「愛のりタクシー」

公共交通空白地帯の解消と路線バスを廃止した時の代替手段としての取組。

始発地・終着地、ルート、各停留所の発車時刻が定められている。予約がないと運行しないデマンド運行。タクシー事業者に運行を委託している。予約内容により、乗車停留所に直行し、行先によりルートをショートカットしている。また、乗合とは言えほとんど単独乗車とのこと。

運賃（1 人当たり）は、居住区域の隣接エリア内は 450 円、それを越えるエリアへは 900 円。メーター運賃と利用者が支払う運賃との差額を行政（乗車地を管轄する市町）が負担しており、全経費（メーター運賃）に占める運賃収入額の割合は約 22%。平成 22 年度から 26 年度までの 5 か年間の総事業費は 1 億 4 2 5 6 万円、1 市 4 町の負担額は 7 3 9 2 万円、国からの補助金 6 8 6 4 万円となっている。

所 感 予約型乗合タクシーとして市（広域連携）が運行する必要があるのか。運行の実態は通常のタクシーと何ら変わりがない。乗車実績に応じて利用者に補助すれば足りるのではないか。国庫補助を受けるために「予約型乗合」としているのか。

しかし、これだけ多額の補助があるのであれば・・・・・・・・。

◇ 小中一貫教育

今年、平成 27 年 4 月、「鳥居本学園」として改めて開校式が行われた隣接型（分離型：徒歩 200 歩）小中一貫校。小学校の児童数は全部で 123 人、教員数は非常勤等も含め 20 人。中学校の生徒数は同 64 人、教員数は同 20 人。通学区は、本年から全市一区としている。（本年度新 1 年生に、元校区外から 6 人が入学）

平成 26 年度から文部科学省の教育特例校の認定を受け、小学校 1 年生から英語科教育を実施している。

教育ビジョン 9年間を見通した①確かな学力の育成 ②心の教育の推進 ③ふるさと教育の推進

小中合同での豊かなふれあい 合同のクリーン活動・お正月遊び大会・合唱コンクール・両校の運動会でのふれあいや6年生の中学校1日体験など。

小学校英語のモジュール学習 全学年月曜日から金曜日まで毎日5分間 年18単位時間。低学年では文字指導・書く指導はしない。文字と音の関係を入門期に学習することは大事としている。また、低学年において小学校外国語活動5・6年生の言語材料を、高学年で中学校1年程度の言語材料を扱っている。

1・2年生 モジュールのみの18単位時間

3・4年生 モジュール＋隔週45分（モジュールの復習と定着・発展学習）

5・6年生 モジュール＋外国語活動35時間＋各学期5時間のイベント的学習

所 感 先に視察した奈良市立富雄第3小中学校も、文科省の承認を受け特別の教育課程を編成し、外国語教育に力を注いでいる。

加東市においても、小中一貫校の設置が目標ではないはず。小中一貫校でどのような教育をするのか。やはりこれからの時代、英語が話せることは必須ではないか。小中一貫校の推進を決定した今、早急に教育課程の編成や具体的課題に取り組み、市民の理解促進、不安の解消に努めていただくことによって、市民の期待もますます膨らんでいくと確信する。

以上

「平成２７年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 高瀬俊介

日時：平成２７年８月２０～２１日

行先：豊田市及び彦根市

８月２０日豊田市役所を訪問し、副議長より歓迎の挨拶があり、豊田市の概要説明を受けました。引き続き調査テーマである

１．「空き家バンクについて」

豊田市空き家情報バンク制度の概要について

- ① 「空き家情報バンク」制度の対象区域について
- ② 豊田市における過疎対策の背景と定住施の関係について
- ③ 個別計画等の状況について
- ④ 「空き家情報バンク」制度について

以上、４点について、市担当者より詳しく説明を受けました。

私の所感としては、財政規模の違い、そして豊田市内には働く場（企業）が多くあり、定住施策がやりやすいのではと感じました。また、都市部と山間地域との連携がうまくとれていると痛感した次第です。

２．とよたエコフルタウンについて

豊田市役所の近くにある、とよたエコフルタウンを見学。最先端のエコ技術と豊田市の環境の取組の説明及び見学。トヨタ自動車を核とした環境問題の研究取組に感心致しました。

８月２１日彦根市役所を訪問する。前日同様、彦根市の概要説明を受ける。引き続き調査テーマである

１．「地域公共交通計画」について、市担当者より

- ①湖東園域地域公共交通総合連携計画について
- ②路線バスについて
- ③予約型乗合タクシー「愛のタクシー」について

以上、３点について詳しく説明を受ける。

私の所感として、約１０年かけて計画を施策し、あらゆる問題を洗い出し、計画実行されたと感じました。当市においても参考にしたいと思います。やはり、地域の公共交通は、地域で守るとつくづく感じた次第です。

2. 「小中一貫校について」

鳥居本学園の概要を学園長（校長）より説明を受ける。

私の所感として、生徒数が減少していく中で、危機感を感じ、学校区を全市一区にし、小中一貫教育が行われているが、しかしながら、当市の計画とは違い、現在隣接型であるが、一体型にすべきだと取り組んでおられる。色々な説明を聞く中で、当市においても課題を十分整理し、小中一貫教育を推進すべきと感じた次第です。

政務調査報告書

2015年8月20日～21日

長谷川幹雄

1、空き家バンク制度(豊田市)

豊田市は都市部と農村部に住みたい人のための取り組みをされている。モデル都市といえるであろう、そんななかでの空き家バンクの取り組みは、都市部から農村部への移住を考えるひとのための取り組みである。空き家を有効活用し定住促進につなげている。我が市で取り組んでいる、廃墟のような危険な空き家ではなく、リホームして再利用する空き家のことである。

地区の方々が積極的に取り組みに関わり、地域活性化につなげている。7地区あり、各地区でそれぞれ取り組みをされているが、市からの助成金も半端な金額ではない。各地区がやる気を起こさせる金額にも脅かされた。と共に若い世代の多くが空き家バンク制度を利用している。又、Iターンの多いのも豊田市の特徴である。それに、農山村地域における定住奨励金の内容を変更し住宅取得に対する補助金を設けたことで定住促進対策が功を奏している。住民との関わりを最重点項目に於いている事も地域活性化、定住促進に大きく貢献している。

2、とよたエコフルタウン(豊田市)

豊田市ならではのエコフルタウンの取り組みは、近未来のモデル都市としても注目されている、こんなことが可能なのかと思えるコンパクトシティを目指し、実証実験としてのまちの取り組みですが、投資金額が又、半端な金額ではないところが、世界トップのトヨタ自動車があるまちらしい、取り組みでもあるし、それが実現しつつあるのも凄いことである、我が加東市に当てはめると、何年先の話だろうと思える取り組みをまさに今、実現しているのが豊田市である。農村地域と都市部の相反する生活のなかで、どちらにも住んでみたいと思わせるまち作りをされているが、これも財政の豊かな豊田市ならではのまちづくりであることから、うらやましく思えた政務調査であった。

3、地域公共交通計画について(彦根市)

一番に関心を持った取り組みは、愛のリタクシーの制度であった。これを思いついた、考えた人は柔軟な発想とやれば出来るとの思いがこの事業を成功させたと思えた。全てにおいて、どうすれば住民に愛され、利用していただけるかを常に模索しながら取り組んでいるのがわかるし他人任せ出なく、住民のニーズに答えていくために官民一体となって取り組みをされているのがすごく印象に残り、加東市でも工夫をすれば取り組める公共交通である。

色々な自治体に視察に行くと、それぞれ知恵を出し合って、どうすれば住民に愛され、利用していただける公共交通であるか常に考えているし、高齢化社会のなかで、住民に負担をかけない、利用しやすく又、赤字を少しでも削減できる取り組みをされて日夜努力されている職員の方々に頭が下がる思いである。加東市に於いても、近隣各市町から絶賛され、定住促進につながり、真の住みよいまち加東市のために行政、住民、事業者、議会が一体となって取り組みを進めていくべきである。

4、小中一貫教育について(彦根市)

鳥居本学園の小中一貫教育の取り組みの中で非常に印象に残った取り組みは、低学年から取り組んでいる英語教育で、そのカリキュラムは、我が加東市でも早速取り組んで欲しい内容がありました。それを考案された方もすごいですが、子供たちがそれを実践し、グローバル社会のなかで、世界の共通語の英語が話せる子供たちが続々輩出され、世界に目を向けた人づくりが進んでいる一貫教育であり、人間教育を実践している学園の取り組みに考えさせるものがありました。

「平成 27 年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 石井 雅彦

○ 空き家バンクについて(豊田市)

豊田市内の面積の内 6 割に及ぶ北東の過疎地域が対象で、平成 22 年度から始まった集落の機能維持と、定住人口の確保のための施策であり、5 年間で 103 世帯、246 名がこれを利用して移住されそれなりの成果が出ているようであるが、居住可能な空き家が対象のため物件も限られており、加東市でも空き家対策の必要性があるが、長年放置されている家屋が多く、この制度を当市に取り入れるにはまだまだ課題があると感じた。

○ とよたエコフルタウンについて(豊田市)

世界のトヨタ、のあるまちならではの取り組みで、将来的には加東市もこうなればとの思いで視察したが、『地域特性に合った低炭素な暮らし』というコンセプトを加東市の現状にあてはめるにはまだまだ無理があるような感じを受けた。財政状態の豊かな豊田市だけあって、次世代自動車の補助や電気自動車の 100%減税など特筆すべき対策には目を見張るものがあった。ただ、住宅用太陽光発電の補助に関しては、加東市の方が高額なものには自慢できると思う。

○ 地域公共交通計画について(彦根市)

当市の特徴は、近隣の町と定住自立圏形成協定を締結して、市単独ではなく、圏域として、従来の路線バスの財政負担を軽減するためにデマンド型のタクシーを導入したという事であった。市民には経済的においても大変使い勝手はよい施策ではあるが、相乗り(愛のり)としたかったのだが、一人でのタクシー乗車が多くて効率が悪く、行政の負担額が増えているのが課題であろう。加東市で取り組むには無理があるように感じた。

○ 小中一貫教育について(彦根市)

市内の 4 分の 1 の面積を占めるという郊外の地域に、平成 19 年度に提言を受け研究を重ね本年 4 月に開校した分離型の一貫校であり、まだ課題を聞く事はできなかったが、時間をかけて保護者・地域の方々の意見を聞く事が必要なのはよく分かった。この点は見習うべきだと思った。また、一人一台のタブレット PC を採用して ITC 教育の充実を図り、特に英語特例校として小学校から毎日 5 分の英語の語学学習をしている点など、加東市でも参考にできそうな取り組みをしているのが興味深かった。

「平成 27 年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 岸本 眞知子

1. 日時 平成 27 年 8 月 20 日(木)～8 月 21 日(金)
2. 視察先 愛知県豊田市 滋賀県彦根市
3. 調査項目 豊田市
 - 1 空き家バンクについて
 - 2 とよたエコフルタウンについて彦根市
 - 1 地域公共交通計画について
 - 2 小中一貫校について

4. 調査概要

豊田市 昭和 26 年 3 月 1 日 市制施行 平成 17 年 4 月 1 日 大合併
人口： 419,844 人 (平成 26 年 10 月 1 日現在) 県内 2 位
面積： 918. 32 km²(平成 26 年 10 月 1 日現在) 県全体のおよそ 20%

1 空き家バンクについて

空き家情報バンク制度は、空き家を地域資源として有効活用し、過疎地域における定住人口を増やすとともに、地域活性化を図ることを目的に市内中山間地域に存在する空き家について、賃貸もしくは売却を希望する空き家の所有者と、田舎暮らしを目指す移住希望者が出会えるよう、市が空き家の情報と入居者の募集をし、物件をHP等に通じて広く公開。スマイルしょうかい制度は、広く公開はしたくないという所有者に対し、窓口に来て閲覧。おいでん・さんそんセンターは都市と農山村の交流をコーディネート、交流から定住へサポートできる窓口となる拠点として機能を担う。

移住者の実績：103 世帯 246 名(H22 年度～H26 年度)、登録物件累計 67 戸、利用希望登録者数 472 世帯(H27 年 3 月末時点)

2 とよたエコフルタウンについて

エコな未来の暮らしや最新の環境技術を体験、企業が持つ最新の環境技術が集まり、低炭素社会実現に向けた取り組みを展示・各企業からの出展技術を通して紹介している。

豊田市は平成 21 年 1 月、東海地方初の環境モデル都市として国から選定される(実証地区：北九州市、横浜市、豊田市、けいはんな学園都市)

燃料電池自動車(水素を燃料)・水素ステーション(水素を供給する設備)は、温室効果ガス排出を大幅に削減し、低炭素社会の実現を目指す(CO₂ 削減目標：2030 年 30%、2050 年 50%)

トヨタ燃料電池自動車MIRAI 価格 723 万 6000 円、水素ステーション設備費 4 億～5 億円。

彦根市

昭和 12 年 2 月 11 日 市制施行

人口：112,657 人（平成 27 年 8 月 17 日現在）

面積：196. 87 km²（平成 26 年 10 月 1 日時点計測）

1 小中一貫校について

平成 27 年 4 月 10 日、小中一貫型教育校として鳥居本学園開校。県下で 2 校目(高島市立高島学園)。鳥居本小学校児童数 123 名、鳥居本中学校生徒数 64 名、計 187 名。

小中学校の校区が一致していたため、2007 年度から県の小中一貫教育研究指定を受け、教員の相互指導や子ども同士の交流を続けてきた。新年度から市内全域から通学可能。通称の校名は児童と生徒の案からの決定。既存の学校名を基本に、小中合同で行う行事の際に同学園名を使う。

英語に特化した学校として、中学の専任教員が小学校で英語を教えるほか、海外に拠点を置く地元企業と連携しながら海外の学校とインターネットを利用したスカイプなどで交流をしていく。小学校英語のモジュール学習の学習形態も取り組んでいる。

平成 26 年度より文科省から教育特例校の認定を受け小学校 1 年生より英語科教育を実施。学区有林を活用した地域との森林体験学習が平成 26 年度学校関係緑化コンクールで第一席農林水産大臣賞受賞。

2 地域公共交通計画について

彦根市地域公共交通総合連携計画の対象地域を拡大し(彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町)、湖東圏地域公共交通総合連携計画を策定。湖東圏域の 1 市 4 町が連携し、地域全体の公共交通ネットワークの利便性向上と持続的な運行を目指す。

公共交通空白地域解消と路線バスの廃止代替の為に、予約型乗合タクシー「愛のりタクシー(市の愛称公募で採用)」を運行。一般のタクシー車両(運行時に愛のりタクシーのステッカー表示)を使用するが、路線バスと同様に運行時刻やルートが設定、予約のあった場合のみ運行する“小型バス”のようなもの。運行経費は、メーター運賃と利用者の支払った運賃との差額を行政負担。

つぶやき：

視察先両市とも、懇切丁寧な説明、対応で感謝するところである。

「平成 27 年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 小川忠市

【愛知県豊田市】視察 1 日目（8 月 20 日）

◆空き家情報バンク制度について

- 特徴は、空き家を地域資源として有効活用し、過疎地域における集落機能維持のための定住人口確保を目的としているため、対象地域を中山間地域に限定している。市が事務局となり「空き家の提供者」と「空き家の利用希望者」、さらには「地域の方」とを結びつける仕組みである。
- 「空き家情報バンク」制度が登録物件に対して利用したい人を広くHP等で公開し賃借人を募集するのに対し、所有者の意向に配慮し、登録物件情報の公開を窓口に限定する「スマイルしょうかい」制度も整備している。
- この制度を利用して空き家の改修を行う場合は、改修にかかった費用の 80%（上限 100 万円）を補助金として支給している。この申請は、空き家の所有者または入居者が申請できる。（実績：58 件 5,140 万円余）
- 課題として、需要と供給のバランスが取れていないことである。借りたい 187 世帯に対し登録物件が 8 件である。郡部に行けば行くほど空き家であったも貸せない、貸したくない理由がありその課題に対する対策が必要であろう。
- 空き家条例は「管理不全な状態にある空き家等に対する措置について定めることにより、市民等の生命、身体及び財産の保護、良好な生活環境の保全並びに空き家等の有効な活用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。」

豊田市の取り組みは対策のひとつのツールとしては有効かと思う。ただ、現状では市内中心部には有害な空き家が見受けられないため本来の空き家対策は施していないが、今後は必要となる認識はあったようだ。

加東市も登録制度を更に充実し空き家の適正管理を推し進めるべき。

◆とよたエコフルタウンについて

- 低炭素社会への取り組みは必要性を感じるが、この規模の取り組みは加東市としては規模的（人・モノ・金）に厳しい。市が現在取り組んでいる「ごみ減量作戦」等を更に充実するなどして地道活動を市民運動として継続して推進すべき。

◆小中一貫校について

- 鳥居本学園は彦根市立鳥居本小・中学校が統合した小中一貫校である。小学校児童数は 123 名、中学校生徒数は 64 名の計 187 名である。
- 元々小学校と中学校が隣接しており、併用型でスタートしたが一体型が良いだろうと考えを改め一体型への移行を市へ要望している。
- 地域や生徒、保護者の反応は、地域の方々は大変喜んでいただいた。保護者、生徒は「一貫校」に対するよりも通学区を全市一区としたことに対して不安や不満を多く聞いたが、地区住民の皆さんの後ろ盾を得ながら丁寧な説明を行い理解してもらった。
- 英語特例校として 9 年間カリキュラムを実施しており、児童が学校紹介を行った英語力は地域や保護者、教育委員会の方々を多いに感動させた。
- 鳥居本学園の小中一貫への経緯は、加東市の経緯と異なるが「小中一貫教育」自体は確実にその効果・成果が上がっていると感じた。小中一貫教育については加東市においても強力に推し進めるべきだ。首長や教育長のやる気に大いに期待したい。

◆地域公共交通総合連携計画について

- 湖東圏域 1 市 4 町（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）の広域連携で実施している。
- 基本方針、目的として公共交通のコスト削減と利便性増大による利用者の増加を図り地域公共交通の安定的継続と合わせ公共交通空白地域を解消することである。
- 路線バスについては 12 路線中 11 路線で補助金を交付して継続している。（正確には事業者継続してもらっている。）平成 26 年度＝約 1 億 6,000 万円。
- 「愛のりタクシー」は、予約限定で決まった路線を民間タクシーが走行し利用者負担（450 円若しくは 900 円）以外のタクシーメーター料金を自治体が負担する仕組みとなっている。平成 26 年度＝利用者 30,053 人。行政負担額は約 4,670 万円。
- 利用者は年々増加しており住民の移動方法の確保されているようだ。しかし、利用者が増せば増すほど比例して行政の負担額も増えるという悩ましい課題がある。今後は以下に費用対効果を検討するかであろう。個人的には、加東市が現在も実施している住民による自主運行バス制度を全市で取り組むよう研究すべきと思う。

「平成２７年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 小紫泰良

愛知県豊田市

・空き家情報バンク制度

豊田市の空き家情報バンク制度は、豊田市の過疎地域における集落機能維持を目的とした、定住人口確保のための施策である。

特徴としては、次の３点がある。一点目は、地域との積極的な関わりを重視しており、入居者の選定にあたっては事前に地域・入居希望者との面談を実施しており、お互いの不安解消や相互理解を深める機会となっている。二点目は、宅建協会豊田支部との仲介事務の協定締結しており、専門家の関与が安心感を与えている。三点目は、空き家情報バンク制度を利用して空き家の改修を行う場合の改修費を上限を１００万円で補助をしている。

平成２２年度の制度運用開始後の移住者の実績は、「空き家情報バンク」制度利用者と類似の「スマイルしょうかい」制度とを合わせて、１０３世帯、２４６名となっている。」

現在の受付中の登録物件は、８戸だけとなっている。また、現在の利用希望登録者数は１８７世帯となっており、アンバランスな状態である。

登録物件が少ない理由としては、何らかの形で現状も家屋を利用している場合と、借主に対する不安など、気持ちの面の理由から貸したくないと考えるケースが考えられる。

空き家を有効に活かしながら定住に結び付け、地域の活性化を図っていくこの事業は面白い取り組みであると思うが、加東市と豊田市と地域特性が違うためこのままでは施策としては、難しいものであると考える。

・とよたエコフルタウン

とよたエコフルタウン（豊田市低炭素社会モデル地区）は、次世代の環境技術を集約した全国初の地区として、安心して活力と魅力あふれる低炭素社会を提案しており、次世代環境技術を誰でも体感することができる。

今後の日本の環境問題を考える時に非常に勉強になった。

滋賀県彦根市

・地域公共交通

滋賀県彦根市が愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町と湖東圏域地域公共交通総合連携計画を策定し、平成 20 年より「愛のりタクシー」を 2 地域 5 路線で開設し、その後徐々に増え、15 路線となっている。

「愛のりタクシー」は、運行する経路とダイヤが決まっており、制度上は路線バスと同じであるが、予約がないと運行しないデマンド運行であり、たとえ運行されていても、予約をしていないと乗車できない。運賃は、1 人 1 乗車 450 円か 900 円の 2 段階制で、普通の中型タクシーを使用している。

経費負担は、タクシーのメーター運賃と利用者の支払った運賃との差額を運行事業者に支払っており、メーター運賃のうち、利用運賃収入の割合は、約 22% である。つまり、利用者が多くなればなるほど、市町の負担が増えてくることになり、何らかの施策の変更が必要となるのではないかと考える。加東市にはなじまない施策であると思うが、部分的には、利用できるところもあるように考える。

・小中一貫教育

彦根市の小中一貫校は、平成 19 年度から国や県の指定を受けて小中一貫教育についての研究を鳥居本小学校、鳥居本中学校で進め、平成 27 年度から施設分離型の小中一貫校として新しくスタートをした。

9 年間を見通した小中一貫教育を行うにあたり、通学校区を彦根市内全域とし、市内どこからでも通学ができる。

教育目標は、彦根らしく「郷土を愛し、世界に羽ばたく心豊かな子どもの育成」で、英語特例校となっており、小学校 1 年生から 9 年間の英語教育を行うということで、保護者からは英語教育に対する期待が大きく、学力向上に対する期待感もかなり強いようである。

小学校英語については、無理のないように、毎日の市教委のビデオによるモジュール学習を中心にしており、教員に負担感はないようである。

今年度からの開校であり、まだ実績はないが準備もされており、今後の実績を注視したいと考える。

① 愛知県豊田市

○空き家バンク制度

市が主体となって空き家の状況を調査、地域と一体となって空き家の活用に取り組んでいるとのことであった。このような観点での一般質問は昨年12月議会でも行ったところであり、他市で順調に事業展開されているのを見るということも複雑な思いである。

また、移住してうまくいった方の体験談のパンフレット等、トータルで移住をプロデュースしている姿勢が良い。

○エコタウン

スマートハウスや低燃費自動車の話については知っている話が多かったのであるが、燃料電池車への試乗ができたのは個人的には良かった、

太陽光パネルによる売電の話が先行しているが、スマートグリッドの観点を忘れてしまうと全体として非常に非効率なものになってしまう。

② 滋賀県彦根市

○小中一貫教育（鳥居本学園）

過疎地域の小学校・中学校を維持するため、他地域からの児童生徒を獲得すべく小中一貫校が展開されたとのことであり、加東市とは経緯も異なっている。しかし、小学校からのモジュール教育による英語への取組等、教育内容には関心を持てた。加東市においても、小中一貫教育によってどのようなプラスの効果を見出そうとしているのか明確にすべき。また、200m離れた分離型であっても行事等不都合を感じることもあり、併設型・一体型を目指すべきというのは参考になった。

○愛のりタクシーについて

視察先でも申し上げた通り、私はこの制度の利用者でもあり、加東市においても導入すべき制度であると思っている。条件が整っていれば、有効な解決の手法である。同僚議員からも共感の声があったことは良かった。

「平成２７年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 安田 朗

○ 空き家バンクについて(豊田市)

人口約４２万人の豊田市にあって、合併した町村が市の全体面積の約６割を占め、その人口は５％程度という分布は市の総合計画からは喫緊の課題であると思われます。

その過疎化対策としての取り組みの一つとして空き家バンクの制度を新設し、様々な助成をしながら過疎化に取り組んでいる。

入居者の選定にあたっては地域に定住してもらうことを前提とし、定住促進員を置いて、事前に地元住民と入居希望者の面談などを経て、互いの理解が前提とするシステムは定住促進には大変いいシステムだと思う。

加東市に置き換えれば、豊田市ほどの人口分布のアンバランスはないものの市街地、中山間地を問わず空き家が増加している現状である。地域活力の維持としても当市にも空き家バンクの制度を立ち上げてみるべきと思う。

○ とよたエコフルタウンについて(豊田市)

環境に配慮した無理なく無駄のない低炭素なまちづくりというコンセプトでの取り組みである。市内の有力な協力企業が多くこの計画に参加しており、

豊田市の特別な利点である。また、若者の住宅、エコカーに対する関心はかなり高くなってきたと説明を受けた。

加東市として取り組むにはもう少し時間がかかるものと考ええる。

○ 地域公共交通計画について(彦根市)

彦根市が周辺４町と定住自立圏形成協定を締結したことにより、平成２２年に湖東圏域地域公共交通総合連携計画を制定した。

鉄道、路線バス、乗合タクシーを持続的な運行とするために１市４町が連携し公共交通空白地を解消するとし、併せて観光客の公共交通も提供するとした。

路線バスについては、１２路線の内１１路線が補助対象路線であり、補助金は、毎年上昇している。

乗合タクシーはデマンド運行であるので、その利用が多くなればなるほど、行政の負担額は増えることとなり、適正な利用者の負担が課題と思われる。

加東市で公共交通計画を策定する時に公共交通空白地域を解消することと、補助費用の増大をどれ位抑制できるかの両面から調査すべきである。デマンド型のシステムは無駄が少なく利便性は高いが、費用面ではかなり高くなるものと思われる。将来の少子化も考慮してできるだけ負担の少ない計画を施行していくべきと考える。

○ 小中一貫教育について(彦根市)

彦根市の小中一貫校は、市の郊外に立地していた小学校一校と中学校一校による併設型の一貫校である。両校の移動距離は徒歩5分程度の距離で、小中学校の乗り入れ授業も可能な距離である。

子どもの減少で小学校も中学校も単一学級ばかりとなり、地域の活性化を計ることも含めて、通学区を市内全体として開校した。

『9年間を見通した確かな学習・心の教育の推進・ふるさと教育の推進』を教育ビジョンとして9年間を見通した教育に取り組んでいる。

先進市の事例を彦根市以外も幾つか視察させて頂いたが、総じて地域の協力の大事さと9年間通しての学力向上への期待の高さである。不登校にしても改善していく傾向がみられ、いわゆる中一ギャップは緩和されるものとみられる。

もう一つの特色は英語教育の充実を多くの一貫校が取り組んでいることである。彦根市では小学校1年生からビデオを見せる簡単なことから始め、6年生になれば、学校の紹介が英語で案内できる位のレベルまで向上させているとのことであった。ひとつ聞き忘れたことだが、英語教育の向上を図るのに日本語(国語)の大切さが疎かにならないのか心配するところです。

今、加東市でも英語教育に重点をおいているが、これからの国際社会に対応するには必然的なことと理解するが、自国語も同じくらいに大事に取り組んでもらいたい。

「平成 27 年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 長谷川勝己

豊田市

- ① 豊田市に於ける「空き家情報バンク制度」は、中山間部の地域のための制度であった。
- ② 中山間部に点在する空き家について、過疎地域の活性化と定住対策のための公益的資源ととらえ、有効に活用することで、過疎に悩む地域と利用しなくなった空き家の所有者、田舎暮らしを希望する移住希望者の3者にとって有益な関係を提供する仕組みを考えられた。
また、空き家を提供し、定住促進を図ることだけが最終的な目的ではなく、持続可能な集落維持、公益的機能の維持、地域意識の変革（過疎化への危機感と積極的な受け入れ）を目標にされている。
- ③ 「空き家再生事業補助金」、足助地区のみでの事業ではあるが、「スマイルしょうかい」住宅取得補助などの補助事業もあった。
- ④ いずれも平成22年度から26年度までで103世帯246人の利用状況であり住宅取得補助を利用した世帯を含めると309世帯が移住してきたことになる。
- ⑤ 現在、利用希望者が187世帯に対し物件登録が8件であるが、年間を通して10件程度で前後しているとの事であった。

所感

素晴らしい取り組みであると思いました。

加東市でも調査研究し取り組んで行くべきであると考えました。

また感心したのが、各地域で2000万円の予算が組んであるとの事であったが、豊田市だから出来ることであると感じました。

「とよたエコフルタウン」

- ① 豊田市は平成21年1月23日に「環境モデル都市」に選定され環境先進都市を目指され現在は第2次アクションプランに入っておられる。
- ② CO²の削減目標は2030年で30%、2050年50%とされているが、なかなか難しそうであった。
- ③ 市有地を売却してエコタウンの推進を図っておられる。
- ④ 次世代自動車の購入に対し15万円、充電設備設置者に5万円上乗せする補助金や山間地域を中心とした全市なバスネットワークを構築されている等。

所感

豊田市は、されているが、加東市での取り組みは難しいと思った。

彦根市

「湖東圏域地域公共交通総合連携計画について」

- ① 路線バスの財政負担が大きかったため平成 22 年、彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町が湖東圏域公共交通総合連携計画を策定した。
- ② 基本方針は、公共交通のコスト削減策と利便性増大による利用者の増加により、地域公共交通の安定的継続を目指す。
- ③ 目標として、鉄道、路線バス、乗り合いタクシーを持続的に運行して行くために、「使いやすさ」「分かりやすさ」「親しみやすさ」を向上させる。
公共交通空白地域を解消する。
観光客向けの公共交通を提供する。
地域、行政の議論の場を設けるとともに、公共交通の利用促進と改善を進める。
湖東圏域の 1 市 4 町（人口約 15 万人）が連携し、地域全体の公共交通の利便性向上と持続的な運行を目指す。こととしている。
- ④ 路線バスは 12 路線あるが、そのうち 11 路線が赤字となっているため補助対象となっているが、利用者はスタート時の 64 万人から平成 26 年度で 71 万人と増加しているが、補助額は約 1 億 6 千万である。
- ⑤ 予約型乗り合いタクシー「愛のりタクシー」は鉄道駅やバスの停留所のない「公共交通空白地」を解消する目的と路線バスを廃止した時の為の代替手段として活用している。
運行する経路とダイヤが決まっており、制度上は路線バスと同じであるが、予約しないと運行しないデマンド運行である。
運賃は、1 人 450 円か 900 円であり差額は行政が支払う。
スタートした平成 20 年は、2 地域 5 路線から、現在は 15 路線であり利用者はスタート時の 1,950 人から 26 年度は 30,053 人と増加している。
市町の負担額は、平成 26 年度で 34,966,440 円である。

所感

なかなか良い施策であると感じました。

また、広域で取り組んでおられるのが素晴らしい事であると思いました。

加東市でも取り組んでみるべきであると思います。

「小中一貫校」彦根市立鳥居本小中学校

- ① 平成 19 年度に国の指定を受け研究を重ねてこられたが、前倒しで分離型でスタートされた。
- ② 生徒、保護者、地域の方々は概ね喜んで戴けたが、通学区を全市とした事に不安があったようである。
- ③ 全生徒数は 187 名である。

所感

加東市の場合と違い小規模であったが、校長を中心として小学校英語のモジュール学習などしっかりと取り組んでおられた。

小中一貫校には、度々視察に行きましたが、どこも同じで良い教育環境であり時代に合った施策であると確信しました。

「平成 27 年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 桑村繁則

「彦根市での地域公共交通について」彦根市の人口は、112,620 人で平成 22 年より 464 人人口が増加している市であることから、加東市とは少し状況が違っていた。湖東圏域の人口及び地勢は、彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町からなる。湖東圏域は、人口 15 万人で湖東圏域地域公共交通総合計画を策定していたことは参考になった。また、加東市としては北播磨圏域（小野市、加西市、加東市、西脇市）での連携した公共交通の運行を検討すべきと感じた。

「鳥居本学園の小中一貫教育について」は、平成 26 年度より教育特例校の認定を受け、小学校 1 年生より英語科教育を実施していたことは評価できた。また、小学校 123 人、中学校 64 人の少数の一貫校であったので参考にならないように思われたが、教育目標、めざす子供像として「郷土を愛し世界に羽ばたく心豊かな子供の育成（9 年間を見通した確かな学力と・社会力の育成）」豊かな自然、地域の歴史や文化を教材にしていることは参考にすべきと感じた。

「豊田市の空きやバンクについて」は、空き家の利用施策、「とよたエコタウンについて」環境に配慮したまちづくりの紹介は、加東市とは少しかけ離れていたように感じた。

「平成27年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 山本通廣

去る8月20日、21日と政務調査で「クルマのまち」愛知県豊田市と「親老のまち」滋賀県彦根市を訪ねた。

1. 豊田市では、過疎化対策として、中山間地域の定住対策としての「空き家情報バンク制度」の実情について説明を受けた。

上記の制度は、行政と民間業者とのタイアップにより、よく機能しており成果をあげている。これは42万人の人口を有する中核市で、財源が豊かで制度化していることによると思われる。

2. では、加東市に該制度を導入すれば「空き家の再生事業」として、成果が上がるかといえは、難しいかなと思う。

3. 彦根市における地域公共交通については、充実の交通網に、空き地域解消のため、予約型乗合タクシーを導入し、利用者は、予約のうえ、目的地に移動する予約方式を採用し、無駄な経費の節減効果を見込んで運行で合理的なシステムと理解した。

4. 何れにしても、加東市における地域交通の整備は、いかに市民のニーズに応えることが課題である。

以上

「平成27年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 二階一夫

議員の政務調査は、市民の為に生かされていない
税金の無駄使いであり、自費で行うべき！！

加東市議会議長 安田 朗様

16番 井上茂和

政務調査報告書

8月20日（木）

午前8時出発により議員14名と理事者2名により愛知県豊田市に行政視察を行う。豊田市に於いては空き家バンクとエコフルタウンの調査を行うこととした。

●空き家バンク制度について

- ・豊田市は都市部と過疎地域を併せ持った地域である。この空き家バンク制度は対象地域が中山間地域（過疎地域）に限定し、定住人口確保を目的とした施策である。
- ・豊田市の過疎地域の特徴として総所得金額が、製造業（トヨタ関連）の就業割合が全国の過疎平均を上回っているのは以上に感じる。
- ・過疎地域でありながら、生産農業所得、耕作放棄地は全国平均より低水準である。
- ・他地域よりも就業の機会が比較的多いのも特徴である。
- ・人口減少については定量的な減少は紛れもなく継続している。
- ・条例を平成22年度より、平成26年度より補助金制度を導入しているが中山間地空き家再生事業補助金では22年度から26年度までで58件で5142万8千円の改修補助金として運用。
- ・スマイルしょうかい制度は7対象地域の内の足助地区のみの事業で移住者のみに改修補助金として出しているが45世帯123人で5年間で1808万5千円の利用者が有る。
- ・空き家情報バンク制度の利用者の年代は圧倒的に30代と若者が多いのが特徴である。
- ・利用希望者は187世帯と多いが登録物件は8件で需要過多の状況である。年間に10件前後で推移している。
- ・市として危険家屋として強制代執行としての実績は無い。
- ・運営状況や移住に結びつけるプロセスは、運用は各支所と地域に定住促進員を選任し、情報交流の上で大きく寄与してもらっている。豊田市は行政と住民が共に協力しながらまちづくりに関わっているので協働では無く、共に働く、**共働**をキャッチフレーズに促進員も無償で頑張っておられる。

※空き家情報バンク制度の目的は、地域意識の変革（過疎化への危機感と積極的な受け入れ）が掲げてあり、実感できる地区は事業の推進が図られていることから、地域の方が積極的になれるか否かがこの事業の鍵ではないかと

担当者は語られていたのが印象的であった。

●エコフルタウンについて

- ・低炭素社会システム実証プロジェクトを組織し、家庭内及び地域 EMS（エネルギー・マネジメント・システム）構築の HEMS（蓄電池付）開発と国際展開を目指すことを目的としているのは豊田市ならではの感じた。
- ・因みに HEMS とは、太陽光発電や燃料電池などの CO₂ 排出量の少ないエネルギーを給湯機や家庭用蓄電池、次世代車両（PHV・EV）搭載のバッテリーと言った蓄エネ機器とつなぎ、最適に管理や制御をするシステムの事のようなのである。
- ・エコフルタウンに水素ステーション設置され低炭素交通システムの構築に取り組まれているが、ステーション自体がまだ少ないため普及までは時間がかかるであろう。水素自動車は約 700 万円で国の補助が 200～300 万円有るとしても購入に 500 万円程度必要。燃料は満タンで約 5,000 円で 500 km～650 km 走行可能のようである。
- ・低炭素自動車に乗せてもらったが感じとしては電気自動車と同じで静かである。

●彦根市地域公共交通について

最初に歓迎のあいさつでは議会副議長矢吹安子さまより、大変流暢で情熱ある口調で御藩士頂きました。

- ・彦根市では平成 21 年度の彦根市を中心市とし、湖東圏域定住自立圏形成協定により隣接の愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町とで湖東圏域地域公共交通総合連携計画を平成 22 年 3 月に策定された。路線バスの改善や、予約型の “あいのりタクシー” の運行事業を実施してきた。
- ・西日本旅客鉄道（株）及び近江鉄道（株）と連携強化、又、デマンドタクシーなど、効率的で高齢者等にも対応できている。
- ・1 市 4 町の中で “ふれあいタクシー”、“愛のりタクシー” 統合し、“愛のりタクシー” として運営。従前の運賃体系とは変更。
平成 23 年 10 月より、400 円・500 円・700 円区間を 400 円に、1,000 円区間を 800 円に統一。
- ・愛のりタクシーに統一し、運賃改正により利用者が順調に伸び、反面利用状況が良くなると行政負担額が拡大、今後の検討課題。
- ・行政負担額月額 3,000 万円強。
- ・今後、既存のバス路線の維持を前提に、出来るだけ公共交通で直接行ける路線とダイヤの見直しによる円滑化が必要。

●彦根市の鳥居本学園の小中一貫教育について

- ・前倒しで一貫校にすることにより、生徒・保護者の反応は、地域の方々は大変喜び、生徒・保護者には一貫校に対する不安より、通学区の全市一区としたことに不安が有った。
- ・集団不適應のこどもが小中とも転学してくる傾向がみられ、多くのこどもが登校できるようになった。
- ・教員のハードになる部分については問題なく対応できているようだ。
- ・一体型を主導しているが、現在は隣接型である。平成25年からは鳥居本にいったいがたに向かって取り組んでいる。
- ・生徒たちの通学手段については保護者の責任として理解をしてもらっている。
- ・生徒たちの授業態度や学校生活では特に変化はない。
- ・現在一人一台のタブレット PC が校舎のどこでも使えるよう工事中。
- ・小中一貫についての統合教育方針については、特に反対は無く寧ろ英語教育に期待感が有り、又学力向上に対する期待感はかなり強い。
- ・英語特例校としての9年間のカリキュラムについては、小学校英語については無理のない様に毎日の市教委制作によるビデオでのモジュール学習を中心に行っているとのこと。モジュール学習は語学学習に相応しい学習体系と言える。

転校生が来た場合の対応は、各教科の指導内容について学年をまたぐことはしていないので、転出入は問題ない。ただし、英語についてはモジュールをしている子供としていない子供の差は出てくると思われる。その為に、DVD を持ち帰り、家庭で学習を補う必要が有るかもわからない。

※1. モジュール学習とは5分間のモジュール学習。月曜から金曜日まで毎日行う。5分×9日=45分(1単位時間)(5分×5日×34週)
÷18単位時間 全学年がモジュールで18時間計上。

2. 低学年用：ナオスケがペリーに彦根城を案内しながら、ペリーから英語を学習するという設定。

小学校5. 6年生の言語材料を網羅。

高学年用：ナオスケがペリーと共にアメリカにわたり、新しい世界を見ながら英語学習をする。

中学校1年程度の言語材料を扱う。

●私は現在の小中一貫校は、加東市の子供たちの為にも、色んなところを視察し、色んな機会に於いて情報を得る中で、一体型の招集一貫校を一日でも早く推進すべきと考えている。